

2016年5月

私たちは、労働組合や女性・業者・農民・青年・弁護士・医療団体などが力をあわせて、憲法を守り、生かそうととりくんでいる、戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センターです。今日は、戦争法の廃止を求める署名へのご協力をお願いしています。

最初に4月14日に起きた地震で被災された熊本や大分のみなさまに心からお見舞いを申し上げます。必要な支援の手が差し伸べられるように、私たちも力を合わせていきたいと思えます。

多くの方が取まらない余震におびえ、外で眠るなど、大変な思いをされており、復旧にはまだほど遠い道のりです。支援を強め、一刻も早く安心・安全の日々をとりもどすことが求められています。ところが政府の対応はどうでしょうか。菅官房長官は、地震の直後に、非常時の首相権限を強化できる「緊急事態条項」の必要性を唱え、どさくさ紛れに「改憲」を言い出しています。それに続いて、世界各地で墜落死亡事故を起こし、安全性が不安視されているMV-22 オスプレイを出动させて荷物を運ぶパフォーマンスを見せました。のちに、日本政府がわざわざ米軍に頼んだことが暴露されています。もっと早くたくさん荷物を運ぶ手段があるのに、いまなぜ、と安倍政権の思惑をいぶかる声が被災地からも噴き出しています。さらに、「熊本地震は大震災級というわけではない」と言って、被災者に追い打ちをかける消費税10%増税は予定通り行うといっています。

このようなことを見ていくと、3月29日に施行された戦争法（安保関連法）にもとづき、日本が戦争できる国へ向かっていること、憲法に違反し、危険な内容をもつ安保関連法制の動きがいよいよ現実のものとなっていることをひしひしと感じます。

秋には内戦状態となっているアフリカの南スーダンの国連PKO部隊に、自衛隊を送り、「駆け付け警護」や「安全確保業務」などという新しい任務に従事させようとしています。紛争地でたちまち戦闘に巻き込まれてしまいます。また自衛隊は、アメリカ軍が中心になって行っているIS（あい・えす）への空爆の兵站支援をやるようになりました。こうなれば日本はISの反撃の対象となり、一般市民がテロに巻き込まれる危険性が格段に高くなります。南シナ海に展開するアメリカ海軍艦艇の防護もできるようになり、中谷防衛大臣が日米共同訓練を命じています。中国や東南アジア諸国との関係悪化が懸念されます。

戦争法は、戦争はしない、交戦権は認めない、戦力はもたないと定めた憲法9条を踏み破り、世界のどこでもアメリカが起こす戦争に日本が参戦するための違憲の法律です。1954年に自衛隊がつくられて以来、一人の戦死者も出さず、一人の外国人も殺さなかった戦後日本のあり方を根本的に変えるものです。国民の批判や不安になに一つこたえず、戦争法の施行を強行した安倍政権は許せません。

安倍首相は、国会で憲法の条文を変える明文改憲を繰り返し主張しています。それは戦争法を施行しても、自衛隊は軍隊ではないという政府の解釈を続けている限り、憲法9条がたちはだかり、安倍首相が思うような日本の軍事大国化、戦争する国にできないから、戦争法に合わせて憲法を変えようという乱暴な議論です。

私たち憲法共同センターや多くの団体・個人が一緒になって運動している「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」は、戦争法（安保法制）を一刻も早くなくそうと「戦争法の廃止を求める2000万人統一署名」を取り組んでいます。5月3日の憲法集会までの半年足らずで、●●●万人分の署名が寄せられています。署名は6月末までに延長して集められています。

署名に託された「戦争法をなくせ」「憲法を守れ」の声が野党を励まし、野党の共同を実現しています。7月の参議院選挙に向けて、32ある一人区で、民進・共産・社民・生活の4野党による選挙協力がすすみ、戦争法廃止、安倍政権打倒の統一候補が次つぎ生まれ、活動しています。

戦争法廃止か明文改憲か、「明日を決めるのは私たち」、国民こそ主人公です。戦争法廃止、安倍政権の暴走にストップをかけるのは国民の良識です。2000万人統一署名へのご協力を重ねてお願いします。